



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三重銀行
コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日

(氏名) 渡辺 三憲

(氏名) 堀内 浩樹

TEL 059-353-3111

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,305	△4.8	1,279	△26.9	1,116	2.1
28年3月期第1四半期	8,726	△3.0	1,749	18.9	1,093	△0.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △950百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,742百万円 (△12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.29	—
28年3月期第1四半期	8.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,924,103	117,929	6.1
28年3月期	1,943,624	119,290	6.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 116,976百万円 28年3月期 118,344百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.25	—	3.25	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 28年3月期の第2四半期末の配当金には創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

(注2) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、29年3月期(予想)の年間配当金は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は65円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△4.3	2,100	△37.2	1,400	△34.6	10.40
通期	32,600	△0.8	4,400	△22.9	2,900	△21.1	21.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

第2四半期(累計) 103円97銭、通期 215円36銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	134,830,342 株	28年3月期	134,830,342 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	174,504 株	28年3月期	174,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	134,655,554 株	28年3月期1Q	134,678,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 平成29年3月期第1四半期の業績【単体】	7
(2) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	8
(3) 金融再生法開示債権【単体】【連結】	8
(4) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(6) 預金等・貸出金の残高【単体】	9
(7) 個人預かり資産の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成28年4～6月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ迫感が強まるなか賃金の伸びが底堅く推移した一方、熊本地震の影響などが消費意欲を押し下げ、個人消費は弱い動きとなりました。また、円高進行や新興国経済の減速を背景に輸出が減少したため、企業の生産活動も勢いを欠く状況でした。総じてみると、景気は停滞感がみられました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においても、個人消費がおおむね横這いで推移したほか、主要産業の電子部品・デバイスや自動車関連を中心に、円高進行や熊本地震による輸出・企業生産への下押し影響が大きく、景気は足踏みの状況となりました。

このような環境のもと、当行は平成27年4月よりスタートした中期経営計画「成長～地域とともに～」を遂行し、持続的な成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、トップライン収益の増強を図りました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金の利息収入が利回り低下を主因に減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比4億21百万円減少し83億5百万円となりました。一方、経常費用は、株式等の売却損・償却が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比50百万円増加し70億26百万円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比4億70百万円減少し12億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同23百万円増加し11億16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、地元事業性貸出金並びに個人ローンの増強に努めました結果、前年度末比44億円増加し1兆3,385億円となりました。

預金は、引き続き取引間口の拡大に努めたことにより個人預金は増加したものの、法人等からの預金が減少したことにより、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前年度末比167億円減少し1兆6,925億円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間末と比較しますと102億円増加しております。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前年度末比194億円増加し4,563億円となりました。

また、資産は、現金預け金が減少したことなどから前年度末比195億円減少し1兆9,241億円、負債は、預金等が減少したことなどから同181億円減少し1兆8,061億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから前年度末比13億円減少し1,179億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、三重銀ビジネスサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が3百万円増加し、繰延税金負債が24百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	123,045	76,843
コールローン及び買入手形	2,292	1,486
買入金銭債権	2,394	125
商品有価証券	71	74
有価証券	436,942	456,387
貸出金	1,334,087	1,338,577
外国為替	2,338	2,398
リース債権及びリース投資資産	7,003	6,985
その他資産	15,574	22,244
有形固定資産	11,003	11,238
無形固定資産	1,806	2,664
退職給付に係る資産	3,757	3,718
繰延税金資産	292	304
支払承諾見返	8,953	6,980
貸倒引当金	△5,939	△5,927
資産の部合計	1,943,624	1,924,103
負債の部		
預金	1,614,544	1,608,188
譲渡性預金	94,800	84,400
債券貸借取引受入担保金	12,238	12,235
借入金	67,173	66,049
外国為替	1	1
その他負債	17,155	20,294
賞与引当金	625	—
退職給付に係る負債	183	187
執行役員退職慰労引当金	56	52
睡眠預金払戻損失引当金	161	156
繰延税金負債	8,439	7,626
支払承諾	8,953	6,980
負債の部合計	1,824,333	1,806,173
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,388	11,388
利益剰余金	70,249	70,955
自己株式	△56	△56
株主資本合計	96,876	97,583
その他有価証券評価差額金	22,898	20,659
繰延ヘッジ損益	△1,247	△1,142
退職給付に係る調整累計額	△183	△123
その他の包括利益累計額合計	21,468	19,393
非支配株主持分	945	952
純資産の部合計	119,290	117,929
負債及び純資産の部合計	1,943,624	1,924,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	8,726	8,305
資金運用収益	4,837	4,532
(うち貸出金利息)	3,732	3,512
(うち有価証券利息配当金)	1,068	991
役務取引等収益	1,451	1,395
その他業務収益	362	488
その他経常収益	2,074	1,888
経常費用	6,976	7,026
資金調達費用	609	478
(うち預金利息)	320	229
役務取引等費用	433	426
その他業務費用	2	—
営業経費	4,924	4,851
その他経常費用	1,006	1,269
経常利益	1,749	1,279
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,747	1,279
法人税、住民税及び事業税	239	88
法人税等調整額	413	64
法人税等合計	652	152
四半期純利益	1,094	1,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,093	1,116

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,094	1,126
その他の包括利益	1,647	△2,076
その他有価証券評価差額金	1,545	△2,241
繰延ヘッジ損益	123	105
退職給付に係る調整額	△21	59
四半期包括利益	2,742	△950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,732	△957
非支配株主に係る四半期包括利益	9	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 平成29年3月期第1四半期の業績【単体】

第1四半期までの実質業務純益は897百万円、コア業務純益は745百万円となりました。
また、経常利益は1,315百万円、四半期純利益は1,193百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)		前年同期比	平成28年3月期
				第1四半期 (3ヶ月間)
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	5,485	20		5,465
	(5,333)	(84)		(5,249)
資 金 利 益	4,183	△ 55		4,238
役 務 取 引 等 利 益	813	△ 53		866
そ の 他 業 務 利 益	489	129		360
債 券 関 係 損 益	152	△ 63		215
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,588	△ 20		4,608
人 件 費	2,590	112		2,478
物 件 費	1,674	△ 165		1,839
税 金	323	33		290
実 質 業 務 純 益 (注) 2	897	41		856
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	745	105		640
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—		—
業 務 純 益	897	41		856
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(745)	(105)		(640)
臨 時 損 益	418	△ 364		782
株 式 等 関 係 損 益	△ 14	△ 152		138
不 良 債 権 処 理 額 ②	—	—		—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—		—
債 権 売 却 損 等	—	—		—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	63	△ 128		191
償 却 債 権 取 立 益 ④	0	△ 26		26
そ の 他 臨 時 損 益	369	△ 56		425
経 常 利 益	1,315	△ 323		1,638
特 別 損 益	△ 0	1		△ 1
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 0	1		△ 1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,315	△ 321		1,636
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53	△ 49		102
法 人 税 等 調 整 額	68	△ 311		379
法 人 税 等 合 計	122	△ 360		482
四 半 期 純 利 益	1,193	39		1,154
信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④)	△ 63	155		△ 218

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

4. 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(2) リスク管理債権の状況
部分直接償却未実施

【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
	平成27年6月末比	平成28年3月末比			
破綻先債権額	8	6	0	2	8
延滞債権額	217	△ 36	△ 6	253	223
3ヶ月以上延滞債権額	—	△ 0	—	0	—
貸出条件緩和債権額	12	△ 1	0	13	12
合計 (A)	237	△ 32	△ 8	269	245
貸出金残高(末残)(B)	13,419	222	45	13,197	13,374
貸出金残高比(A)/(B)	1.77%	△ 0.27%	△ 0.06%	2.04%	1.83%

【連結】

(単位：億円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
	平成27年6月末比	平成28年3月末比			
破綻先債権額	8	6	0	2	8
延滞債権額	222	△ 37	△ 6	259	228
3ヶ月以上延滞債権額	—	△ 0	—	0	—
貸出条件緩和債権額	12	△ 1	0	13	12
合計 (C)	242	△ 34	△ 7	276	249
貸出金残高(末残)(D)	13,385	212	45	13,173	13,340
貸出金残高比(C)/(D)	1.81%	△ 0.29%	△ 0.06%	2.10%	1.87%

(3) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
	平成27年6月末比	平成28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	6	0	47	53
危険債権	173	△ 37	△ 8	210	181
要管理債権	12	△ 2	△ 1	14	13
合計 (E)	239	△ 32	△ 7	271	246
正常債権	13,512	201	29	13,311	13,483
総与信残高(F)	13,750	169	21	13,581	13,729
総与信残高比(E)/(F)	1.74%	△ 0.25%	△ 0.05%	1.99%	1.79%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	平成28年6月末			平成27年6月末	平成28年3月末
	平成27年6月末比	平成28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	4	0	54	58
危険債権	174	△ 36	△ 7	210	181
要管理債権	12	△ 2	△ 1	14	13
合計 (G)	244	△ 33	△ 7	277	251
正常債権	13,472	193	27	13,279	13,445
総与信残高(H)	13,716	159	20	13,557	13,696
総与信残高比(G)/(H)	1.78%	△ 0.27%	△ 0.05%	2.05%	1.83%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】

（単位：億円）

（単位：億円）

	平成28年6月末		平成28年3月末	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	8.71 %	8.98 %	8.82 %	9.10 %
自己資本の額	993	1,033	983	1,024
リスク・アセット等の額	11,392	11,501	11,140	11,249
総所要自己資本額(注)2	455	460	445	449

(注) 1. 上記の自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

（単位：億円）

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,495	296	308	12	4,552	362	371	8	4,307	328	335	7
株式	401	184	189	4	501	280	281	0	440	218	221	2
債券	2,675	51	51	0	2,822	26	26	0	2,647	46	46	0
その他	1,418	60	67	7	1,229	55	62	7	1,218	62	67	5

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	50	1	1	—	50	3	3	—	50	1	1	—

(6) 預金等・貸出金の残高【単体】

（単位：億円）

	平成28年6月末	平成27年6月末比		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比	平成28年3月末比		
預金等(未残)	16,999	104	△ 171	16,895	17,170
貸出金(未残)	13,419	222	45	13,197	13,374
うち消費者ローン	4,300	105	0	4,195	4,300

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(7) 個人預かり資産の残高【単体】

（単位：億円）

	平成28年6月末	平成27年6月末比		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比	平成28年3月末比		
個人預かり資産(未残)	14,502	101	108	14,401	14,394
個人預金	11,026	△ 24	108	11,050	10,918
投資信託	781	△ 126	△ 56	907	837
保険	2,634	267	60	2,367	2,574
公共債	60	△ 15	△ 3	75	63